

1 町田市における納付の課題

2023年9月に一般社団法人全国銀行協会他7団体が連名でデジタル大臣宛に提出した「税・公金の電子納付の推進等について（要望）」の冒頭には次のような記述があります。

「金融界は、かねて、税・公金の収納の効率化・電子化に向けた取組みを行っております。

税・公金の電子納付は、納付者にとっては、場所や時間を気にせず行うことができる利便性の高い手段であるほか、金融機関および行政機関にとっても、窓口における納付書・現金の授受や、バックオフィスにおける納付済通知書の仕分け・引渡しを不要とできる効率的な手段です。この点、国民の生産性向上にも資するものと考えております。

本件は、新型コロナウイルス感染症を契機とした書面・押印・対面主義からの脱却にも資するものであり、コロナ後の社会・経済システムの再構築を見据え、引き続き、不断の取り組みが必要であると認識しております。（後略）」

また、「税・公金の電子納付の推進等について（要望）」の「マイナポータル等を活用した税・公金の電子納付の実現」の項目では、次のような記述があります。

「金融界としては、窓口納付そのもの削減・廃止、すなわち、納税通知書すら書面送達されることなく納税行為が完了する、納税通知書の完全電子化に期待を寄せてきた。」

このことから、金融機関は手間とコストのかかる窓口納付を減らしデジタル化を進めたいという意向が読み取れます。現在窓口納付が可能な金融機関でも、今後、窓口収納の辞退や有料化により窓口収納が終了になる可能性は高く、納付者が自分のライフスタイルや利便性に応じて選択できる納税方法を自治体は提供できるようにしておく必要があります。

また、2022年度期限内納付の割合は、固定資産税・都市計画税は90.55%、市・都民税（特別徴収）は94.53%と期限内納付の割合が高くなっています。しかし、市・都民税（普通徴収）は78.54%、軽自動車税は84.31%、国民健康保険税は76.37%と期限内

納付割合は85%を下回っています。期限内納付が85%を下回っている税目は収納率との差が15%から20%程度あることがわかり、この割合が納期限後の納付割合といえます。

これまで行ってきた現年課税分で高い収納率を維持することで未収納分を減らし次年度に繰り越さないことはもちろんですが、今後自治体職員が減少していく中、限りある人材が必要な業務に従事するためにも、期限内納付を増やしさらに滞納整理に費やす時間やコストを減らすことが必要です。納税者にとっても期限内納付は本来のあるべき姿であり、滞納することで発生する延滞金の支払いをしなくてよい、滞納により一度に納税する額が高額にならないという点からも期限内納付を推し進めることは重要なことです。

このようなことから町田市にとって、高い収納率が維持されている現在、期限内納付をどのように増やしていくかが課題といえます。

2 これからの市税収納のあり方

町田市ではこれまで様々なライフスタイルの納税者が納付しやすいよう納付方法を増やすことに注力し、納税者の利便性を向上させてきました。あわせて、期限内に納付されない場合は滞納整理を行うことで高い収納率を維持してきました。これからは納税者にとって利便性の高い納付方法の周知はもとより、収納機関や市も含めた三者にとって有益な納付方法が何かも踏まえて納付方法を多くの納税者に知ってもらい、納付方法を選択してもらうことが必要です。そのため、町田市の市税収納においては「デジタル化の推進」と「収納コストの削減」を推し進め、期限内納付割合を向上させます。



そして、期限内納付割合を向上させるために、2022年度から5年後（2027年度）、10年後（2032年度）に目指す納付方法別割合の目標値を定めます。

2022年度に利用された納税方法のうち窓口納付は、市・都民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税は約25%ですが、市・都民税（特別徴収）、法人市民税は70%から90%近い割合となっており、高い割合となっています。

今後、銀行窓口での収納は縮小傾向であるため、10年後の2032年度には各税目ともに窓口納付以外でそれぞれの税目にあつた納付方法が利用されるよう周知などを進め、窓口納付以外の納付方法の増加を目指します。（資料編 表 7-1 から 7-6 納付方法別割合、資料編 表 6 町田市における期限内納付割合参照）

（1）市・都民税（普通徴収）

2022年度最も多い納付方法はコンビニ納付（43.4%）、次いで窓口納付（27.2%）でした。2027年度には口座振替での納付を27%に増加させ、2032年度にはさらに口座振替を32%まで増加させることを目指します。あわせて、2024年度から導入するエルタックスでの納付も2032年度までに15%に増加させることを目指します。

（2）市・都民税（特別徴収）

2022年度の納付方法割合は窓口納付が88.5%、エルタックスが11.5%でした。エルタックスでの納付を推進することで2027年度にはエルタックス78%、2032年度は90%に増加させることを目指します。

（3）固定資産税・都市計画税

2022年度最も多い納付方法は口座振替（39.1%）、次いでコンビニ納付（29.0%）で、窓口納付割合は6税目の中で最も少ない23.9%でした。固定資産税・都市計画税は6税目の中で口座振替での納付割合が最も高くなっていますが、さらに口座振替納付の割合の増加を目指し、2027年度には45%、2032年度には50%になることを目指します。

（４）軽自動車税

２０２２年度最も多い納付方法はコンビニ納付（５８．９％）、次いで窓口納付（２５．５％）でした。多摩２６市の軽自動車税の納付方法割合を見ると、２６市いずれもコンビニ納付が最も多くなっていました。引き続きコンビニ納付が高い割合を維持していくことになると思われませんが、軽自動車税も他の税目同様に口座振替の推進を行い、２０３２年度には口座振替が２０％になることを目指します。

（５）国民健康保険税

２０２２年度最も多い納付方法はコンビニ納付（４１．５％）、次いで窓口納付（２６．０％）でした。２０２７年度はスマートフォンアプリ納付や口座振替、２０２４年度から導入するエルタックスの割合を増加させることを目指し、２０３２年度はさらにそれらの割合を増加させることを目指します。